

第8期 事業計画

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

〔活動方針〕

- (1) 中部産政研の基本スタンスに基づき、健全な企業労使関係と、社会、経済の発展に寄与する事業を行うとともに、公益法人として事業の成果を可能な限り社会に広く公表発信していく。
- (2) 事業活動の重点を絞り、現在の組織、規模をフルに活用しながら、効率的でメリハリの効いた事業を行うことにより、中長期的に持続可能な財団運営を目指す。
- (3) 公益財団法人としての法人運営の定着化を図る。

〔活動計画〕

■公益事業1 <年度調査研究>

テーマ「50歳代のスタッフがイキイキと活躍できる働き方」

〔課題認識〕

各企業において従業員の高齢化は急速に進んでおり、従業員数1000人以上の企業で年齢構成上最も人数が多い層である、バブル期(89～92年)入社世代がまさに50歳代に突入しており、人材配置、業務付与、処遇面など諸問題への対応が、喫緊の課題になってきている。

中部産政研の過去(第4期、第6期)の年度調査研究結果からも、若年層が高年齢者の働き方について不満を持っていることや、上司とのコミュニケーションや挑戦意欲等の面で、50歳代が他の年齢層に比べ肯定的回答が特に低いという結果が出ている。

企業にとっても競争力を維持して持続的な成長をしていくためには、この年齢層の一人ひとりが当事者意識をしっかりとって、自分の期待値を理解して業務に取り組み、労働の生産性を向上させていくことが求められている。

〔研究の進め方〕

上司・部下間の人間関係、コミュニケーション、成長感・達成感の共有、学びや育成面の配慮、評価方法や褒める風土、働きやすい環境の整備等の領域で課題を整理し、従業員の意識や職場を取り巻く環境の現状をアンケート調査し、50歳代のスタッフ(マネジャー職ではない方)が、豊富な経験を活かしてスキルと報酬に見合った力を発揮し、組織の一員として今まで以上にイキイキと働いて成果を出していくためには、何が必要なのか今後の取り組みを提言していく。

〔研究期間〕 2018年9月～2019年12月

[研究体制]

藤本 哲史 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科 教授

古田 克利 関西外国語大学英語キャリア学部 准教授

三浦 孝之 中部産政研 主任研究員

[専門委員] (2018年9月現在)

幅 岳史 中部電力株式会社 人事センター人財活躍支援G 課長

深谷 明史 中部電力労働組合 本部 労働福祉局長

鈴木 祐二 名古屋鉄道株式会社 人事部労政担当 係長

富田 晃弘 名古屋鉄道労働組合 中央執行副委員長 兼労働局長

岩月 宏樹 トヨタ自動車株式会社 スポーツ強化・地域貢献室地域貢献G 主幹

早川 祐希 トヨタ自動車労働組合 職場活動局 局長

澤田 浩伸 アイシン精機株式会社 人事部労政G グループマネージャー

古川 純 アイシン労働組合 職場活動部 部長

柳瀬 翼 株式会社豊田自動織機 人事部人材開発室組織G

関 元 豊田自動織機労働組合 執行委員

川合 祥彦 株式会社ジェイテクト 人事部人事企画室企画G 主担当

大石 智也 ジェイテクト労働組合 刈谷支部 副支部長

■公益事業2 <講演会>

情報提供や課題提起の一環として、時代のニーズに即した公益性のあるテーマを選定し、公開セミナーとして開催する。

2018年11月30日 第7期年度研究「職場の競争力向上に向けたマネジメントとリーダーシップ」の報告会（評議員会に合わせて開催）

■公益事業2 <産政塾>

ホームページによる公開募集を含め広く塾生を募集し、第30期産政塾を実施する。

塾生の企画内容について三方よし（塾生、出身組織、協力団体）となるよう人材育成の場としていく。産政塾を通じて徹底的に議論を深め、その体験を通し、自らを磨くことを目標とする。

また、塾生の活動や成果を、季刊誌「産政研フォーラム」、ホームページ等を活用し、適宜報告する。

■公益事業2 <季刊誌「産政研フォーラム」>

情報公開や課題提起の場として、内容の一層の充実を図る。

(発行予定)

2018年 9月 No. 119 特集 『創立30周年記念講演会』

2018年 12月 No. 120 以降の特集は、順次立案

■収益事業1 <受託調査研究>

全トヨタ労働組合連合会受託研究

テーマ：「今、求められる働き方改革と労使で取り組むべきこと」

[趣旨]

- ・トヨタグループは「少子高齢化に伴う労働力人口の減少」、「IoT やAI 技術の進展」や「電動化によるクルマに求められる付加価値の変化」など、自動車産業の大転換期に直面している。
- ・このような環境下では、経営者はもとより、組合員一人ひとりが健全な危機意識を持ち、自ら前向きに、主体的に今までの仕事の進め方や、働き方の意識を変えていく必要がある。
- ・本調査の目的は、労働時間の短縮を軸とした働き方改革に関する組合員と職場の実態、更には経営者の意識についてもヒアリングとアンケート調査を基に分析し、今後、労使で取り組むべきことを提言する。

[研究期間] 2017年9月～2019年5月 (7期から継続)

[研究体制]

藤村 博之 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授

粥川 正規 中部産政研 主任研究員

[研究経過]

2018年 9月～2018年 10月 経営者向けヒアリング実施

[今後の予定]

2018年 11月～2019年 2月 経営者向けアンケート展開～分析

2019年 2月～2019年 5月 最終調査報告書作成

[報告書発行]

2019年5月 最終調査報告書を委託元(同上)に提出予定